

1930年代の東欧貿易

藤 井 和 夫

I はじめに

長く複雑な歴史をもつ東欧諸国がほぼ現在の形でヨーロッパの地図の中にその姿を現すのは、第1次世界大戦後のことであった。大戦の結果、新生国民国家として、あるいは大幅に編成し直された再生国民国家として、東欧諸国は大きく生まれ変わることになり、西欧と比較して後進的な経済をかかえる東欧が前世紀から課題としてきた工業の近代化に加えて、戦場となった第1次大戦による大きな被害、国家の再編成にともなう国内の経済的な混乱、それまで東欧を支配していた大帝国の解体による東欧地域内外の国際関係の激変等が、大戦後の新国家にとって解決すべき緊急かつ重大な経済問題となっていた。そして、それらの経済的課題を果たすにあたって、東欧諸国ではとりわけ貿易が重要な意味をもったのである¹⁾。東欧諸国の国民経済は、貿易抜きには到底存在しえぬものとして、激動の戦間期に歴史の表舞台に登場してきたのであった。

すでに筆者は前稿において、第1次大戦前後から1920年代の東欧における貿易について以下の諸点を指摘した。すなわち、①総じて政策的な自由を奪われながらも相互に不可欠な市場として支配国の経済圏に深く結びついていた大戦以前の東欧諸国が、大戦の結果国民国家として自立を達成する一方で経済的にはますます国際貿易への依存を強めたこと、②東欧全体としては大戦直後に貿

1) 藤井和夫、「1920年代の東欧貿易」、『経済学論究』（関西学院大学）、52巻特別号、1999年9月（以下「1920年代の東欧貿易」と略記）、111-114頁。

易が大きく落ち込み、1920年代後半になってゆっくり回復するが、相対的に工業が発展して貿易規模も大きい国で停滞が目立つこと、③貿易相手国については、従来の旧帝国内での市場的連関は完全に失われ、東欧域内での貿易は補完的であるよりも競争的なものとなって、全体として貿易相手が多角化する中で西欧との貿易の比重が増していったこと、④貿易品の構成については、伝統的な農産物輸出が大きなダメージを受けて東欧経済の深刻な問題となる一方で、輸出品目の多様化ではわずかな成果が見られ、輸入品目では各国の工業化を反映して原材料と機械類の輸入が増えたこと²⁾、である。

生まれたばかりの東欧の国民経済は、もちろん直ちに自立することはできなかったし、その発展にとって極めて重要な意味をもつ貿易についても、それを飛躍的に発展させるような有機的な経済システムを国内的にも国際的にも、十分に形成するには至っていなかった。そこに、さらにアメリカに端を発する世界恐慌の大波が押し寄せてきたのである。大恐慌から第2次大戦に至る1930年代の東欧における貿易はどのような状況にあったのであろうか。その動向と特質を素描することが本稿の課題である。まず世界恐慌の直接的な影響を貿易の問題を検討するのに必要な限りで概観することから、その作業を始めてみよう。

Ⅱ 大恐慌とその影響

第1次大戦はヨーロッパのすべての国に大きな困難をもたらすことになった。直接参戦したり、あるいは戦場になった国以外でも、大戦後のヨーロッパの経済的停滞は明白であった。**第1表**に見られるように、1920年代半ばに至って世界経済はようやく大戦の痛手から回復しかけていたが、世界の他の地域に比べてヨーロッパ経済の回復は大きく遅れ、ヨーロッパの生産がようやく戦前の水準に回復したところであるのに対して、大戦以前と比べて北米では27%、世界の他の地域では30%の成長を実現していたのである³⁾。貿易の分野でのその回復の遅れはさらに顕著であった。

2) 以上、藤井、「1920年代の東欧貿易」、114－148頁。

第1表 1925年の生産と貿易 (1913年=100)

	生 産	貿 易
ヨーロッパ	103	91
合衆国、カナダ	127	139
上記以外の世界	130	126

*生産は1913年価格

*ヨーロッパはソ連を除く

出所：R. Munting and B. A. Holderness, *Crisis, Recovery and War, An Economic History of Continental Europe, 1918-1945*, London, 1991, p. 6 による。

それでも1920年代末に至って、世界の中で相対的に低い水準で、また各国でかなり不揃いであったとはいえ、ヨーロッパ経済はゆっくりした足取りで成長を続けていた。1913年から1929年の間に一人当たりの GNP はヨーロッパ全体で6.9%増え、西欧ではフランス41.3%、オランダ33.7%、スウェーデン31.9%、ベルギー22.8%、デンマーク9.6%、イギリス4.2%、ドイツ1.7%増加し、東欧でもユーゴスラヴィア20.0%、ブルガリア16.4%、ポーランド16.3%、ハンガリー14.0%、チェコスロヴァキア11.8%、ルーマニア3.4%の増加が見られた⁴⁾。また1929年の工業生産高は、1913年と比べてイギリスで6%、ドイツで18%、フランスで39%増加していた。政治や経済の難しい調整局面を経て、1920年代後半には通貨の不安定、物価の動揺、激しい労働争議などの難問がやっと解決され、ヨーロッパにしっかりした躍進の基礎が据えられたように感じられたのである⁵⁾。その矢先に、1929年10月のニューヨーク株式の暴落に端を発する大恐慌が世界を襲ったのであった。

ヨーロッパ諸国の生産力が増大しつつあった状況の中で、商品の有効需要は

3) 日本でも22%、オーストラリアでは41%の成長が実現していた。R. Munting and B. A. Holderness, *Crisis, Recovery and War, An Economic History of Continental Europe, 1918-1945*, London, 1991, p. 6.

4) D. H. Aldcroft and S. Morewood, *Economic Change in Eastern Europe since 1918*, Aldershot, 1995, p. 61.

5) D. S. ランデス、石坂他訳、『西ヨーロッパ工業史』、みすず書房、1982年、457-458頁。

大幅に減退し、価格の下落とともに工業生産は縮小した。ヨーロッパ各国の卸売物価は**第2表**のように1935年頃まで急落し、その後ある国は緩やかに回復し、ある国は30年代末に至るまで停滞した⁶⁾。**第3表**に見られるように工業生産の減少も同様に、1929年から32年の間に、工業生産はイギリスで16%、フランスで31%、ドイツで47%も下落し、東欧ではポーランドで46%、ハンガリーで23%下落した⁷⁾。失業者はイギリスで1929年の124.9万人から31年の269.8万人と2倍以上に増え、ドイツでも29年の200万人弱から30年末の450万人とそれ以上に増えていた。失業率はピークの1932年に、イギリスで22.5%、ドイツで30.1%に達し、ヨーロッパ全体の失業者数はほぼ1500万人という未曾有の高さ

第2表 卸売物価指数 (1929年=100)

年	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939
イギリス	88	77	75	75	78	78	83	96	89	90
ドイツ	91	81	70	68	72	74	76	77	77	78
フランス	87	74	65	62	59	56	65	90	103	108
オーストリア	91	84	86	83	85	85	84	87	86	87
ポーランド	89	78	68	61	58	55	56	62	58	57
チェコスロヴァキア	89	81	74	72	74	77	77	82	81	93
ハンガリー	87	82	82	71	71	78	80	86	87	86
ルーマニア	78	60	54	52	52	60	69	78	78	88
ブルガリア	82	67	59	53	54	55	56	63	65	66
ユーゴスラヴィア	86	73	65	64	63	66	68	74	78	79

* オーストリアの38、39年の数値はそれ以前と不連続のデータ。

* ポーランドの39年の数値は7ヶ月のデータ。

* チェコスロヴァキアの39年の数値はそれ以前と不連続のデータ。

出所：B. R. ミッチェル編、中村監訳、『マクミラン世界歴史統計 ヨーロッパ編』、原書房、1983年、774-775頁による。

6) 他のデータではその落ち込みはさらにひどく、1929年を100とした指数で、ドイツの輸出価格は1933年から36年（当初4ヶ月）にかけて50.0、39.0、37.0、39.6、同じくフランスの輸出価格が58.0、50.0、42.0、40.1、同じ時期のイギリス商務省の金価格が51.1、47.6、46.6、48.4と推移している。ランダス、前掲書、478頁。

7) ベレンドたちによればイギリスで約16%、フランスで30%以上、ドイツで40%の落ち込みであり（I. T. ベレンド・G. ラーンキ、南塚監訳、『東欧経済史』、中央大学出版部、1978年、292頁）、ランダスによれば、それぞれ17%、31%、42%の下落である。ランダス、前掲書、481頁。

第3表 工業生産 (1929年=100)

年	1927	1930	1931	1932	1933	1934	1935
イギリス	96	92	84	84	88	99	106
ドイツ	102	86	68	53	61	80	94
フランス	79	100	89	69	77	71	67
オーストリア	90	81	69	60	62	68	77
ポーランド	87	82	70	54	56	63	66
ハンガリー	96	94	87	77	84	98	111

出所：R. Munting and B. A. Holderness, *Crisis Recovery and War, An Economic History of Continental Europe, 1918-1945*, London, 1991, p. 16による。

に上ったのである⁸⁾。

恐慌はやがて国内および国際的な信用関係や金融取引にも重大な影響を及ぼした。もともと大戦後に深刻な資金不足に悩まされていたヨーロッパでは、ドイツが典型的にそうであったように、アメリカからの通貨と資本の流入によってかろうじて金融破綻から免れていた。ところがヨーロッパ証券の購入という形をとるアメリカからの投資は、1920年代末には急騰するアメリカ株の方に流れの向きが変わり、残された短期資金についてもアメリカ国内の証券取引向け短期貸付利率がヨーロッパ向けをかなり上回るに至って、ヨーロッパへの貸付は回収され始めていたのである。そのためヨーロッパにおいては既に信用が引き締められており、そこにさらに大恐慌が襲いかかったのであった⁹⁾。それでも債権者の理解ある対応のおかげでしばらくの間国際的な金融・信用関係は混乱もなしに機能し続けたが、さすがに1931年の春にはドイツの財政と金融の破綻はもはや避けられないものとなっていた。そしてそれはオーストリアの銀行と信用機構に直接の影響を及ぼし、1931年5月には最有力銀行のオーストリア商工信用銀行が倒産したのである。この影響は直ちにドイツや東欧各国に波及し、取り付け騒ぎで危機に瀕したドイツの銀行に対して、ドイツ政府が1931年

8) ランデス、前掲書、461頁。B. R. ミッチェル編、中村監訳、『マクミラン世界歴史統計 ヨーロッパ編』、原書房、1983年、178-179頁。失業率はベレンド他によればイギリス22%、ドイツ約44%である。ベレンド他、前掲書、292頁。

9) ランデス、前掲書、459-461頁。

7月13日に全銀行の2日間休業を布告すると他の国もそれに倣い、金融崩壊によって国際的な支払い不能に陥った東欧諸国では、金融機関に対する緊急措置や外国為替管理制度の導入をはじめとする様々な形の国家による直接的な介入が精力的に行われることになったのである¹⁰⁾。この政府による経済活動への介入はその後あらゆる分野に拡大することになり、後述のように貿易に関してもその例外ではなかった。

ところで工業の停滞と大量の失業の発生は、必然的に農産物市場の縮小と農産物価格の下落をもたらした。**第4表**と**第5表**は主な国の大恐慌期の農産物価格の下落を示したものである。見られるように、1929年以降いずれの国においても農産物価格は急速に下落しているが、それはとりわけ東欧諸国の経済状態に最も直接的かつ深刻な影響を及ぼしたのであった。というのは、東欧諸国は基本的に貿易に依存した農業国であり、農産物輸出とそれに見合う工業品の輸入が経済の基盤をなしていたので、全体としての農産物価格の下落そのものが重大な問題であった上に、たとえば**第4表**でポーランドやハンガリーの穀物価格の下落はデンマークとともに他のヨーロッパ諸国におけるよりも急激であり、また**第5表**で他の穀物に増して価格がさらに急落しているトウモロコシは南東欧諸国で大量に生産されていたのであった。従って3分の1から4分の1

第4表 農産物価格指数

国	ポーランド 1928=100	ハンガリー 1929=100	ドイツ 1924=100	フランス 1926=100	デンマーク 1924=100	ヨーロッパ産小麦 1913=100
1929年	89.5	100	98	100	65	124
1930	67.6	76	83	91	66	97
1932	48.8	69	60	83	40	73
1934	37.0	54	73	68	47	66
1936	38.7	65	79	73	57	101

*ヨーロッパ産小麦はリヴァプール市場での価格

出所：ポーランドは A. Jezierski i C. Leszczyńska, *Historia Gospodarcza Polski*, Warszawa, 1998, s. 272、それ以外は R. Munting and B. A. Holderness, *Crisis, Recovery and War, An Economic History of Continental Europe, 1918-1945*, Lonon, 1991, p. 19 による。

10) ランデス、前掲書、462-469頁。ベレンド他、前掲書、293-294, 307-312頁。

第5表 東欧の穀物価格指標 (1929年=100)

国 穀物	ハンガリー			ルーマニア			ブルガリア		ユーゴスラヴィア	
	A	B	C	A	B	C	A	C	A	C
1930年	87	63	59	63	50	46	47	51	55	31
1931	72	87	63	39	52	34	45	46	57	29
1932	77	85	59	54	53	30	34	37	67	29
1933	62	50	32	63	33	26	34	25	44	26

* A は小麦、B はライ麦、C はトウモロコシ

出所：I. T. ベレンド・G. ラーンキ、南塚監訳、『東欧経済史』、中央大学出版部、1978年、295頁による。

に下落した農産物価格崩壊によって、特に東欧農業が深刻なダメージを受けたのである¹¹⁾。

そもそも第1次大戦後に東欧経済を復興させた大きな要素として、世界市場における有利な農産物価格と、西欧資本の豊富な供給という2つを挙げることができるが、前者の条件はこのような完全に消滅してしまい、また後者についても、前述のごとく1931年以降信用関係が断絶し、資本輸出は一夜のうちに中断してしまっていた。こうして東欧における繁栄の最も重要な諸要因が消滅したばかりか、逆に反作用となって東欧諸国は重大な危機的状況に陥ったのであった¹²⁾。

Ⅲ 東欧の経済危機と貿易の動向

大恐慌が東欧諸国にもたらした経済危機は、その国民所得の変化によっても知ることができる。第6表は1920年から37年の一人当たりの国民所得の推移を示したものであるが、もともと西欧諸国を大きく下回っていた東欧の国民所得

11) 1929年のトウモロコシ生産量はフランスの47万トンに対してルーマニア638.6万トン、ユーゴスラヴィア414.8万トン、ハンガリー179.4万トン、ブルガリア94万トン、チェコスロヴァキア23.1万トンとなっていた。ドイツについては1929年の生産量のデータはないが、1937年で12.1万トンとなっている。B. R. ミッチェル編、『マクミラン世界歴史統計 ヨーロッパ編』、265-281頁。

12) ベレンド他、前掲書、294頁。

第6表 一人当たりの国民所得 (1937年アメリカ・ドル表示)

年	1920	1929	1937
イギリス	329	372	440
ドイツ	—	304	340
フランス	196	312	265
ポーランド	—	108	100
チェコスロヴァキア	115	181	170
ハンガリー	79	115	120
ルーマニア	—	—	81
ブルガリア	—	60	75
ユーゴスラヴィア	66	86	80

出所：A. Teichova ed., *Central Europe in the Twentieth Century*, Ashgate, Aldershot, 1997, p. 6 による。

水準は、戦間期にその格差を縮小することはできず、むしろ大恐慌以後の停滞は西欧におけるよりも顕著であった。たとえば1929年にチェコスロヴァキアの2.1倍、ハンガリーの3.2倍、ポーランドの3.4倍であったイギリスは、1937年にはそれぞれ2.6倍、3.7倍、4.4倍に、また1929年にチェコスロヴァキアの1.7倍、ハンガリーの2.6倍、ポーランドの2.8倍であったドイツは、1937年にはそれぞれ2.0倍、2.8倍、3.4倍にその差を広げていた。すなわち、大恐慌当時の1929年から33年の間の東欧における一人当たり GNP の減少はポーランド5.1%、チェコスロヴァキア14.5%、ハンガリー6.6%、ルーマニア10.6%、ブルガリア11.8%、ユーゴスラヴィア14.4%であり、いずれもヨーロッパ全体の一人当たり GNP の減少4.9%を大きく上回る低下を示したのである¹³⁾。前述のように、それに先立つ1913年から1929年の間にヨーロッパ全体で一人当たりの GNP が6.9%増加する中で、東欧においてはルーマニアを除いてそれを上回ることによってヨーロッパの中でのその所得格差をわずかながら縮小していたのに¹⁴⁾、大恐慌後の1929年から38年の期間で見ると、チェコスロヴァキアの

13) Aldcroft et. al, *op. cit.*, p. 61.

14) 先に示したようにフランスやオランダの増加率は東欧諸国よりもかなり高いが、2大工業国であるイギリス (4.2%)、ドイツ (1.7%) の増加率の低さが全ヨーロッパの平均増加率を大きく下げていたのである。Aldcroft et. al, *op. cit.*, p. 61.

6.5%やユーゴスラヴィアの0.6%の低下はもちろんのこと、ポーランドの6.3%、ハンガリー6.4%、ルーマニア3.6%の成長も、ブルガリアの37.3%を例外として、ヨーロッパ全体の17.5%の伸びを下回ることになったのであった。**第6表**によれば大恐慌を挟む1920年から1937年へのチェコスロヴァキアやハンガリーの約50%の一人当たり国民所得の伸びは、所得水準の高いイギリスやフランスの35%程度の伸びを大きく上回っているようであるが、戦間期を通じた成果を示す1913年と38年を比べてみると、ヨーロッパ全体の一人当たりGNPの成長25.7%を上回っていたのは、ブルガリアの59.7%だけであり、ポーランド23.6%、チェコスロヴァキア4.6%、ハンガリー21.2%、ルーマニア7.2%、ユーゴスラヴィア19.4%の成長は、いずれもそれを下回っていた¹⁵⁾。もともと後進的であった東欧経済は、戦間期を通じて西欧との格差を縮めるところか、さらに遅れを助長させる結果となっていたのである。

農業恐慌とそれによる経済危機は、農産物輸出を基盤とする東欧経済の根幹を揺るがせるとともに、その貿易にも大きな影響を及ぼした。まず大恐慌は、ヨーロッパの農産物市場をめぐるさらに激しい競争をもたらした。農産物価格の下落による農家所得の減少に対する対策として、各国は争って国内の農業生産を奨励するとともに、農産物に対する保護関税を実施し、農産物市場はますます狭隘の度を増していたのである。西欧における1930～34年の平均穀物生産量は6億5460万キントルで、34～38年のそれは6億5640万キントルとほとんど変わらなかったのに対して、平均穀物輸入量は同じ時期に1億4560万キントルから1億490万キントルに減少していた。一人当たり穀物生産量と一人当たり穀物消費量を比較してみると、大戦以前と比べたその減少割合は消費量の方が大きくなっている。その逆が東欧で、1930～34年の平均穀物生産量5億2210万キントルは34～38年には5億3640万キントルに増加しているのに、平均穀物輸出量は同じ時期に2130万キントルから2030万キントルに減少していた。東欧において一人当たり穀物消費量の伸びが一人当たり生産量の伸びを上回ったのは、生活水準の上昇を示すというよりも、この穀物輸出の困難さにその原因が

15) 以上 Aldcroft et.al, *op. cit.*, p. 84による。

あったのである¹⁶⁾。このような農産物輸出の量的な減少が深刻であったばかりでなく、農産物輸出価格の下落がさらに重大な意味をもっていた。たとえばルーマニアでは1934年に29年と比較して42%の穀物輸出量の低下が輸出額では73%の低下をもたらしていたし、ハンガリーでは同じ時期に数量で27%の低下が額では60%の減少をもたらしていたのである¹⁷⁾。

こうして農産物を主要な輸出品とする東欧諸国の貿易の根幹は崩れ去った。**第7表**は恐慌期の東欧の貿易の縮小とその後の回復の様子を示している。恐慌の間にチェコスロヴァキアの輸出は恐慌以前の3割以下に、ポーランドやハンガリーは3割台の水準にまで縮小し、最も減少の軽微であったルーマニアでも半分以下になっていた。もっともヨーロッパ全体も世界も同時期に輸出の規模は3割台半ばまで落ち込んでいたから、東欧における輸出の減少は他の地域と変わらなかったと言えるかも知れない。しかし東欧の貿易が大恐慌によって悲惨な状況に陥った事実、輸入の減少の方に如実にあらわれていた。見られるようにチェコスロヴァキアを唯一の例外として、東欧各国の輸入における減少は輸出の減少よりもさらに大きく、しかもその割合はヨーロッパや世界の低下を大きく上回っていた。

東欧の輸入が特に落ち込んだ理由は、国際的な規模での農作物価格と工業品価格の鋭状価格差の拡大であった。**第8表**からわかるように、戦間期を通して工業品の価格が低下傾向を示す中で、1923年から1929年まではほぼ工業品価格の変化と足並みを揃えていた食料品（農産物）価格は、大恐慌の期間に大きく工業品価格を下回るようになり、1930年代末に至るまでその状態は回復しなかった。原材料についてもその趨勢は同じである。言うまでもなくこの状況は、工業品を輸出して農産物と原材料を輸入するという貿易を行う工業国には有利に働き、東欧のように全く逆の形で貿易に依存する諸国には極めて不利であっ

16) M. C. Kaser and E.A.Radice eds., *The Economic History of Eastern Europe 1919-1975*, Vol. I, Oxford, 1985, p. 457. なおベレンド他によれば、ヨーロッパの国内農業生産は1923-27年に比べて1932-34年には34.4%増加していた。ベレンド他、前掲書、298頁。

17) ベレンド他、前掲書、298-299頁。

第7表 東欧の貿易動向 (変化率%)

比較年		1924-1929-1933-1938			1920-38	1924-38	1929-38
輸 出	ポーランド	+5.2	-65.8	+ 4.8	+0.3	-4.3	-57.8
	チェコスロヴァキア	+4.1	-71.5	+ 9.3	+0.4	-5.2	-59.3
	ハンガリー	+9.1	-62.6	+ 6.1	+5.7	-1.8	-49.6
	ルーマニア	+4.2	-50.9	+ 1.7	+1.8	-3.0	-46.6
	ブルガリア	+5.2	-55.4	+14.4	+2.3	+0.9	-12.6
	ユーゴスラヴィア	+2.7	-66.8	+ 8.3	+3.2	-0.3	-50.7
	ヨーロッパ 世 界	+4.3	-63.0	+ 1.1	..	-5.0	-60.8
輸 入	ポーランド	+4.1	-73.3	+ 9.5	-0.7	-4.7	-58.1
	チェコスロヴァキア	+5.1	-71.0	+ 7.2	+0.8	-5.1	-61.9
	ハンガリー	+5.3	-70.8	+ 5.8	-0.9	-4.8	-61.3
	ルーマニア	+6.2	-60.2	+ 2.6	-3.1	-3.4	-54.7
	ブルガリア	+7.6	-73.5	+17.5	-0.1	-1.1	-40.6
	ユーゴスラヴィア	+4.9	-70.4	+11.5	-2.2	-3.1	-49.1
	ヨーロッパ 世 界	+3.7	-62.0	+ 7.1	..	-4.9	-57.3
		+4.2	-65.0	+ 2.8	..	-4.9	-59.8

* チェコスロヴァキアの1938年のデータは37年のもの。

出所: M. C. Kaser and E. A. Radice eds., *The Economic history of Eastern Europe 1919-1975*, Vol. I, Oxford, 1985, p. 433, 467 による。

た。第1次大戦によって大きく落ち込んだ後、1920年代を通して徐々に回復してきていた東欧の貿易は、第9表の一人当たり貿易額に見られるように、チェコスロヴァキアを例外として西欧との格差を抱えたまま大恐慌以後急速に縮小していったのであった。第7表の輸出と輸入の減少率の違い示されたように、もし輸出可能性の消滅と収入の減少とが輸入の抑制によって均衡させられ得たとしても、外国貿易のそのような縮小は東欧諸国の経済を著しく苦しめ、多くの国ではほとんど経済を窒息させてしまうこととなったのである¹⁸⁾。

18) ベレンド他、前掲書、301頁。

第8表 世界の貿易品価格 (1913年=100)

	原材料	食料品	工業品		原材料	食料品	工業品
1921年	120	148	186	1930年	99	113	133
1922	119	127	161	1931	71	89	111
1923	133	156	157	1932	53	67	90
1924	133	154	153	1933	48	61	80
1925	149	149	159	1934	48	56	51
1926	141	144	156	1935	47	54	68
1927	129	146	146	1936	50	56	68
1928	124	144	148	1937	57	61	72
1929	121	134	142	1938	51	58	72

出所：M. C. Kaser and E. A. Radice eds., *The Economic History of Eastern Europe 1919-1975*, Vol. I, Oxford, 1985, p. 475 による。

第9表 一人当たりの貿易額 (ドル)

年	1925	1929	1938
ポーランド	32.1	36.5(113.7)	13.5 (37.0)
チェコスロヴァキア	127.8	138.4(108.3)	41.6 (30.1)
ハンガリー	59.4	71.9(121.0)	30.4 (42.3)
ルーマニア	27.2	33.8(124.3)	14.8 (43.8)
ブルガリア	32.8	30.8 (93.9)	20.5 (66.6)
ユーゴスラヴィア	30.8	33.8(109.7)	15.0 (44.4)
オーストリア	178.2	193.6(108.6)	57.5 (29.7)
イギリス	373.1	331.7 (88.9)	136.6 (41.2)
ドイツ	141.2	169.4(120.0)	63.8 (37.7)
フランス	152.0	174.6(114.9)	52.6 (30.1)
イタリア	74.0	79.2(107.0)	26.1 (33.0)
アメリカ	139.1	131.5 (94.5)	59.7 (45.4)

* ()内は左の年を100としたときの指数。

出所：M. C. Kaser and E. A. Radice eds., *The Economic History of Eastern Europe 1919-1975*, Vol. I, Oxford, 1985, p. 467 による。

IV 1930年代の東欧の通商政策

もちろん貿易に大きく依存する東欧諸国がこの様な状況にただ手をこまねいていたわけではない。先述のように西欧資本が東欧から引き上げられていく状況下では、東欧経済の危機をさらなる信用の獲得によって克服していくわけにはいかないので、残された道は輸出を促進するか輸入を制限することによって有利な収支バランスを保ち、それによって不足する国内資本を補う方法だけであった¹⁹⁾。従って介入姿勢を強める政府による通商政策が重要なポイントを握ることになったのである。折しも、世界的な市場の動向は、ただその規模が縮小するだけでなく、多角的貿易システムの崩壊とそれに伴う貿易決済制度の機能停止をもたらしていた。従って政府の政策は次第に国内産業保護的ないしはアウタルキー的な性格の強いものになっていった。保護関税、為替管理、輸出奨励の一方での輸入規制、特惠制度、双務的貿易協定等がその内容である。

まず関税政策については、既に東欧各国は経済再建と工業化の推進を国際協調によるよりは高い保護的関税障壁によって実現しようとして1920年代半ばに工業品を中心に多数の商品を対象にした極めて高率の新関税を導入していたが、折りからの激しいインフレによって実質的にはあまり効果のないものであった。問題は、大恐慌を経て農産物輸入国である先進国が国内農業保護のために導入した保護関税であった。**第10表**に見られるように、1927年に16.5～27.4%であったドイツ、フランス、イタリア、オーストリアの食料品に対する関税は、1931年にはそれぞれ輸入価格の82.5%、53.0%、66.0%、59.5%に達していた。しかしこの高関税も前述のように農産物価格が下落している状況ではその効果も限られていたので、その他の数量規制や輸入許可制度等が並行して採用された²⁰⁾。こうした工業国の農産物に対する保護関税によって、東欧諸国の輸出市場は著しく狭められたのである。

19) A. Teichova ed., *Central Europe in the Twentieth Century*, Ashgate, Aldershot, 1997, p. 12.

20) Kaser et. al, *op. cit.*, p. 439.

第10表 関税水準 (144品目の価格に対する%)

種 類	食料品		半製品		工業品	
	1927	1931	1927	1931	1927	1931
ポーランド	72.0	110.0	33.2	40.0	55.6	52.0
チェコスロヴァキア	36.3	84.0	21.7	29.5	35.8	36.5
ハンガリー	31.5	60.0	26.5	32.5	31.8	42.6
ルーマニア	45.6	87.5	32.6	46.3	48.5	55.0
ブルガリア	79.0	133.0	49.5	65.0	75.0	90.0
ユーゴスラヴィア	43.7	75.0	24.7	30.5	28.0	32.8
オーストリア	16.5	59.5	15.2	20.7	21.0	27.7
ドイツ	27.4	82.5	14.5	23.4	19.0	18.3
フランス	19.1	53.0	24.3	31.8	25.8	29.0
イタリア	24.5	66.0	28.6	49.5	28.3	41.8

出所：M. C. Kaser and E. A. Radice eds., *The Economic History of Eastern Europe 1919-1975*, Vol. I, Oxford, 1985, p. 443 による。

東欧諸国自身は既に1927年から31.5～79.0%という高い関税を食料品に課しており、それが1931年には一段と引き上げられている。こうした政策は、地域内で関税戦争を引き起こしていた。1930年12月18日にそれまでの通商条約が満期を迎えたチェコスロヴァキアとハンガリーが相互に関税を引き上げた結果、穀物に対して90%の関税を課されたハンガリーのチェコスロヴァキアへの輸出は1931年には前年と比べて85%も減少し、逆にチェコスロヴァキアのハンガリーへの輸出は71%減少した。1925年以来のポーランドとドイツとの間の関税戦争は、1931年までにドイツのポーランドへの輸出を58%、ポーランドのドイツへの輸出を64%低下させていた。同じような状況はかつてオーストリア＝ハンガリー二重王国に属していた諸国間にも見られ、それらの国とオーストリアとの貿易は、1911～13年の平均と比べて1935年にはなんとわずか15.5%という低水準に落ち込んでいたのである²¹⁾。

農産物以外では工業品に対する関税も引き上げられ、第10表によって1927年と1931年の工業品に対する関税を比べれば、ポーランドで例外的に7%引き下

21) Kaser et.al, *op. cit.*, p. 441-442.

げられた以外は、13～37%の上昇がみられた。その結果1929年と比べた1938年の工業品の輸入額は、ポーランドで消費財78.1%、生産財23.5%、チェコスロヴァキアで消費財73.7%、生産財60.2%、ハンガリーで消費財73.6%、生産財64.7%、ルーマニアで消費財72.9%、生産財38.1%、ブルガリアで消費財67.1%、生産財6.8%（これは上昇）、ユーゴスラヴィアで消費財58.5%、生産財53.8%も減少していた²²⁾。わずかなものでも1930年代に東欧諸国で実現した経済成長はすべて、政府の輸入代替政策によるものであった²³⁾といわれる所以である。

保護関税と並んでその他の輸入規制制度が東欧にも導入された。輸入割当制度や許可制度は、1932年1月にポーランド、同年11月にルーマニア、1933年1月にブルガリアに導入された。チェコスロヴァキアやハンガリーは、第1次大戦以来存続していた輸入割当制度を1931年から32年にかけて拡大した²⁴⁾。例えばハンガリーでは、1933年の始めまでにほとんど全ての種類の外国製工業品の輸入が禁止され、特別の許可を得た加工品のみが輸入されることができた。ブルガリアでは大恐慌前の50%に当たる商品が輸入割当制度によって輸入されており、チェコスロヴァキアでは主に農産物に対して輸入割当制度が適応された。割当に基づく貿易はほとんどの国で独占化されており、そのための特別な国家組織が設立された²⁵⁾。

ついで為替政策については、1931年の金融危機の際に外国為替管理制度が導入された結果、国内通貨の外国通貨への自由兌換は停止され、輸出入業務は全て国立銀行の認可に従って行われ、外貨による支払いには国立銀行の許可が必要になっていた²⁶⁾。しかし、1934年の東欧諸国の通貨はポンドやドルに対して60%以上も過大評価されていたという推定があるぐらいなのに²⁷⁾、大恐慌に

22) Kaser et. al, *op. cit.*, p. 460による。

23) Teichova *op.cit.*, p. 13.

24) Kaser et. al, *op. cit.*, p. 450.

25) ベレンド他、前掲書、317－318頁。

26) ベレンド他、前掲書、312頁。

27) Aldcroft et. al, *op. cit.*, p. 65.

よって輸出が困難になっても、東欧諸国では初めのうち安定的為替相場政策がとられていた。1931年から34年にかけて主な通貨が次々と切り下げられていく中で、東欧は為替を維持すべく懸命の努力を続けていたのである。それは東欧諸国の政府が、実質所得がさらに減少することと、ポンド、ドル、フランなどで調達された公債は平価切り下げによって減少するので負債の実質的な負担が増えることを懸念していたからであった。また一般に東欧の輸出品の価格弾力性が低かったために、どんどん商品価格が下落している状況の中では、為替切り下げによって国際収支の改善を図ることは困難と考えられたからでもあった。しかし最終的には、他の諸国が次々に平価を切り下げ、東欧においてそれ以外の輸出振興策の効果がないことが明らかになるにつれて、価格の調整のための平価切り下げの効果を認めざるを得ない状況となっていた。実際、安定的為替相場政策の結果、国内商品価格の下落は国際価格の下落よりも緩やかとなり、内外価格の間には大きな開きが生じていたのである。1935年3月の時点で世界価格と同じ水準にまで国内価格が下がっていたのは、ブルガリアとユーゴスラヴィアだけであった²⁸⁾。

直接の平価切り下げを断念した東欧諸国が採用した方法は、割増金制度の導入であった。つまり外国通貨を受け取った輸出業者に、公的な交換レートを上回る自国通貨を支払う方法である。ハンガリーでは1935年まで商品や市場ごとに異なった割増金を支払っていたが、それは20～40%の平価切り下げに相当していた。変換価格制度と割増金制度を採用したルーマニアとユーゴスラヴィアではそれぞれ平均して38%と28%の平価切り下げが行われたことになる²⁹⁾。

その他に東欧では様々な輸出奨励策が講じられた。その代表的なものは、農産物とりわけ穀物輸出に対する助成金制度である。大恐慌の影響に苦しむ生産者からの圧力に対して、一般に政府は、1934年までは多角的な為替レートシステムによって、1934年には直接的な平価切り下げの手段によって、そして1934年以降は助成金によって対応しようとしたと言われている。輸出助成金は、チェ

28) Kaser et. al, *op. cit.*, p. 447-448およびベレンド他、前掲書、312-313頁。

29) ベレンド他、前掲書、313-315頁。

コスロヴァキアでは対象が多様であったが、ハンガリーでは小麦とライ麦、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラヴィアではもっぱら小麦の輸出に対して支払われた。もちろん他の輸出品に対しても助成はなされたが、ルーマニアの石油を含めて、主に従来からの伝統的な輸出品に対する助成に集中していたことが特徴的であった。輸入割当制度の場合と同様、輸出助成金の支払いについても政府によって独占的な輸出機関が組織されることが多かった。農産物輸出についてはチェコスロヴァキア、ブルガリア、ユーゴスラヴィアではマーケティングの目的を兼ねて国有代理店が設置され、ハンガリーとルーマニアでは大蔵省に直接助成にかかわる組織が形成された。チェコスロヴァキアでの組織はよくわからないが、すでに1929年に GNP の3.4%に当たる助成金が与えられたといわれている。しかしながら輸出助成金制度は、財政的な制約や助成の対象商品の選定の難しさ、輸出のごく一部を対象にするという制約、ダンピングによる報復等の理由から十分にその成果を上げることはなかなか困難であった³⁰⁾。

通商政策の中で双務的貿易協定と清算協定は、1930年代の東欧の貿易の中でドイツの存在を浮かび上がらせることになる。それらについて次に見てみよう。

V 東欧貿易の構造変化とドイツの台頭

第11表は東欧各国の貿易相手としての工業国のシェアを示したものである。そのうちチェコスロヴァキアは輸出においても輸入においても他の国ほどは工業国に依存していない。農産物を工業国に輸出して、工業国から機械類を輸入するという東欧全体の貿易のパターンからはやや特殊な位置にある。チェコスロヴァキアは東欧の中の相対的な先進工業国として、その輸出先を工業国から農業国に移しつつあったのである。特に大陸の工業国への輸出の割合は、1928年の53.4%から1938年の40.7%へとかなり低下させていたし、大陸の農業国への割合も15.9%から10.3%へと低下し、その分アジア、大洋州、南アメリカへの輸出を6.7%から16.9%に増やしていたのである。似たような傾向はポーラ

30) Kaser et. al, *op. cit.*, p. 448-450.

第11表 工業国との貿易 (総額中の%)

	1928年		1938年	
	輸出	輸入	輸出	輸入
ポーランド	83.2	87.6	84.1	68.8
チェコスロヴァキア	68.9	71.5	61.3	58.6
ハンガリー	80.1	77.9	80.9	76.2
ルーマニア	68.5	84.3	68.8	86.9
ブルガリア	76.3	84.9	85.3	85.0
ユーゴスラヴィア	76.6	80.3	84.7	82.5

出所：M. C. Kaser and E. A. Radice eds., *The Economic History of Eastern Europe 1919-1975*, Vol. I, Oxford, 1985, p. 443による。

ンドについても見いだすことができる。ただポーランドも72.9%から56.4%へと大陸の工業国への依存の度合いは減っていたが、その分大陸以外の工業国、つまりイギリスへの輸出が9.0%から18.6%へと増大していたのである。チェコスロヴァキアもポーランドも輸入に関しては工業国の割合は比較的大きく減少していた³¹⁾。その両国と対称的なのがブルガリアとユーゴスラヴィアで、輸入にはあまり変化が見られないが、輸出では次第に工業国への依存を深めている。第12表の機械等の最終品の輸入比率が高いことからわかるように、これらの国は東欧の中でも最も工業化の遅れた地域であり、それだけ工業国への依存度は高かったのである。

さて上記のような東欧の二つのグループの存在を、大恐慌による経済危機と貿易の縮小という時代背景の中においてみると、次のようなことが見えてくる。農産物を輸入する先進工業国も東欧自身も保護的な関税政策や輸入規制政策をとっており、外国資本の引き揚げと為替管理政策によって貿易に不可欠な金融手段も困難な状況にあるというのが、当時の東欧の貿易を取りまく経済環境であった。それでは、上記のタイプの違う2つのグループはそれぞれどのようにしてその貿易を実現していたのであろうか。ここで注目しなくてはならないのが、東欧経済にとってのドイツの存在であった。

31) Kaser et. al, *op. cit.*, p. 443-444.

第12表 輸入品の構成 (総輸入額中の%)

年	消費財		加工食品を除く最終品		
	1922-24	1937-38	1923	1929	1937
ポーランド	25.8a	11.0	45.5	45.5	29.1
チェコスロヴァキア	19.1b	17.0	19.5	31.5	32.9f
ハンガリー	48.9c	26.5	57.8e	46.9	36.4
ルーマニア	51.1	25.0	..	80.5	77.5
ブルガリア	46.2	20.4	74.8	67.6	65.9
ユーゴスラヴィア	49.7	37.4d	71.0	71.3	68.4

*最終品はブリュッセル分類表による。

* a : 1924-25年平均、b : 1921-23年平均、c : 1925年、d : 1935-37年平均、
e : 1925年、f : 1936年

出所 : M. C. Kaser and E. A. Radice eds., *The Economic History of Eastern Europe 1919-1975*, Vol. I, Oxford, 1985, p. 461, 464

第1次大戦の敗北の後、困難な環境の中で経済の復興を遂げつつあったドイツは、さらに大恐慌の嵐を経る中で、莫大な軍需の創出、経済的自給自足の達成、貿易と国際決済の完全な統制という3つを中心に強力な国家介入によって経済運営を行おうとしていた。1934年9月に立案されたシャハトの「新計画」は、ドイツの再軍備と戦争準備のために国内の資源を総動員することと、それを可能ならしめるような国際経済のフレームワークを築くことを目的としたものであった。そのために貿易に関しても、政府当局が戦争経済への転換を考えながら輸入品の種類や価格を決定し、その数量を厳しく制限するとともに、貿易相手国との二国間双務貿易と清算協定を基礎としてドイツにとって不可欠な資源を外国から確保する必要があった。多角的な取引関係とは異なる双務貿易協定と外国為替ではなくドイツの生産物による支払いによって、東欧と同様に厳しい制約となっていた外国為替の問題を解決したのである。この「新計画」を中心においた経済政策は、ドイツの貿易を自動的に東欧に向けさせたのである。東欧の大部分は経済的苦境に立つ農業国で、工業製品の輸入を不可欠とし、自国の農産物の市場の確保に悩んでいたし、ドイツが必要とする原材料や食糧を海上封鎖のない陸続きで提供できた。こうして東欧を自らの「広域経済圏」に編入していくことがドイツの利益にかなう、市場の問題に悩む東欧諸国の要

求とも基本的に合致したのであった³²⁾。

もともと清算協定は、外国為替が極度に不足する事態に対処するために、双方の国が相手の国立銀行に清算口座を開設して、互いにほぼ等価の商品の交換を基礎として貿易を行い、負債が生じた場合のみ清算口座上で外国為替の決済を行うものであった。それは1931年にプラハの国立銀行会議の席上でオーストリアの国立銀行総裁から提案されたが、瞬く間に非常に多くの貿易がこれによって行われるようになった。1938年の段階では実にハンガリーの輸入の85.9%、輸出の83.0%、ルーマニアの同じく82.5%と72.9%、ブルガリアの86.7%と88.0%、ユーゴスラヴィアの76.4%と79.5%が、この清算協定によって行われていたのである³³⁾。

1930年代を通して各国は互いに双務的な清算協定を結びあったが、その採用と拡大で重要な役割をはたしたのがドイツであった。前述の東欧の2つのグループのうち、ブルガリアとユーゴスラヴィア、そしてさらにハンガリーとルーマニアが依拠した貿易システムは、実はドイツによるこの清算協定だったのである。第13表を見ると、それらの国々は1930年代末までにとりわけドイツと関

第13表 東欧の貿易におけるドイツの割合 (%)

年	ドイツへの輸出				ドイツからの輸入			
	1928	1933	1936	1938	1928	1933	1936	1938
ポーランド	34.2	17.5	14.2	24.1	26.9	17.6	14.3	23.0
チェコスロヴァキア	22.1	17.7	14.5	20.1	24.9	19.8	17.5	19.1
ハンガリー	11.8	11.2	22.8	45.9	19.5	19.7	26.0	40.8
ルーマニア	18.4	10.6	17.8	26.5	23.7	18.6	36.1	36.8
ブルガリア	22.9a	26.0b	43.1c	59.0	22.2a	25.9b	54.8c	52.0
ユーゴスラヴィア	12.1	13.9	23.7	42.0	13.6	13.2	26.7	39.4

* a : 1929年、b : 1932年、c : 1937年

出所 : R. Munting and B. A. Holderness, *Crisis, Recovery and War, An Economic History of Continental Europe, 1918-1945*, London, 1991, p. 39 および D. H. Aldcroft and S. Morewood, *Economic Change in Eastern Europe since 1918*, Aldershot, 1995, p. 67 による。

32) ベレンド他、前掲書、321-324頁。

33) ベレンド他、前掲書、319頁。

係の深い貿易構造をもつようになっていることがわかる。一方ポーランドとチェコスロヴァキアは、第14表からわかるようにもともとドイツにとって東欧の中では重要な貿易パートナーでだったのであるが、他の東欧諸国とは異なつて特にドイツとの貿易が飛び抜けて拡大していくということはなかった。

第14表 ドイツの貿易における東欧諸国の割合 (%)

年	東欧への輸出				東欧からの輸入			
	1928	1933	1936	1938	1928	1933	1936	1938
ポーランド	4.1	1.7	1.6	2.8	2.7	1.8	1.8	2.3
チェコスロヴァキア	5.4	3.3	2.9	2.9	3.8	2.9	2.6	3.1
ハンガリー	1.3	0.8	1.7	2.6	0.1	0.8	2.2	3.1
ルーマニア	1.4	0.9	2.2	3.0	1.3	1.1	2.2	2.9
ユーゴスラヴィア	1.0	0.7	1.6	2.6	0.5	0.8	1.8	2.8

出所：R. Munting and B. A. Holderness, *Crisis, Recovery and War, An Economic History of Continental Europe, 1918-1945*, London, 1991, p.38 による。

ドイツは東欧と貿易を拡大していく過程で、とりわけ初期の頃には農産物や原材料を他と比べて割高な価格で購入した。それはこれまで述べてきたような国際経済環境にあった東欧にとって、その輸出をドイツにシフトさせる大きなインセンティブとなったのであるが、ひとたびドイツへの輸出の転換が起こった後は、その購入価格は相対的に特に有利でもないものになり、貿易にとって価格よりも数量がより重要な要素になったのであった。ハンガリーの豚肉、ブルガリアのタバコや小麦、ユーゴスラヴィアのボーキサイトや銅がその例である。ただし、ルーマニアの石油の場合のように、ドイツにとって必ずしも輸入量が保障されていないものについては、引き続きドイツは他よりも相当高い価格での輸入を行っていた。総じてドイツの輸入価格は割高ではあっても最も有利なものではなかったとは言え、清算協定によって外国為替の不足に対処せざるを得ない東欧諸国は、やがてドイツの需要にあわせた生産構造に変わっていく他はなかったのである³⁴⁾。

こうして再建途上に大恐慌の嵐に見舞われた1930年代の東欧は、為替管理や

34) Kaser et. al, *op. cit.*, p. 444-446.

保護関税、あるいは輸出助成金や清算協定などを手段とする各国政府の介入策によって、世界市場が次第に縮小していく中で主にドイツとの結びつきをほとんど唯一の局面打開の材料にしながら、その貿易構造を次第に変えていったのであった。

VI おわりに

東欧にとっては、その歴史的経緯から見ても、狭い国内市場を補い、基本的に農産物を輸出して工業に必要な機械類や原材料を輸入する外国貿易は、新生国民国家の工業化にとって成長のエンジンとして働くはずであった。しかし、大恐慌後の世界経済の成り行きは、後進的な東欧諸国がその貿易相手の地域的な再編成に取り組んだり、輸出品の構成をより有利なものに作り替えたり、貿易拡大のための有機的な連関を東欧地域内で生み出すような時間的余裕を与えないまま、さらに悲劇的な戦争へとそれらの地域を導いたのである。

東欧諸国が行った輸出の振興策や輸入の規制策は、他の諸国が等しく行った政策であって、その結末も他の諸国と同様不十分なものであった。また経済の他の領域同様に貿易の局面でも東欧諸国内の独占的な経済組織の活動が目立ち、ここにも東欧経済の後進性と世界的な経済危機の増幅作用が見られた。

結局、1930年代の東欧諸国の貿易問題は、各国の国内的施策では全く解決不可能なものであり、輸出国・輸入国を問わぬ貿易相手国同士の協力と、その協力関係を保障する国際的な連携の枠組みが必要だったのである。しかし現実にはその可能性は、戦争準備を国策とするナチス・ドイツとの結びつき以外には見出されなかった。東欧の貿易におけるこうした状況は何ら打開されぬままに、再び歴史的な悲劇が繰り返されたのであった。

(筆者は関西学院大学経済学部教授)